

平成28年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	11
III 業 務	22
IV 会 計	33
V そ の 他	37

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	40
2 東京都下水道事業損益計算書	44
3 東京都下水道事業剰余金計算書	46
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書 (案)	48
5 東京都下水道事業貸借対照表	49
6 注記	53

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	58
2 収益費用明細書	60
3 固定資産明細書	70
4 企業債明細書	73

東京都下水道事業報告書

平成28年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

(1) 経営方針

平成28年度は、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年2月）の初年度として、次の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

1 お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう、下水道の機能を向上させることで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える。

2 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

良好な水環境を次世代へ引き継いでいくために、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進することで、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現に貢献する。

3 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化するとともに、サービスの質を向上することで、将来にわたりお客さまに最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性の向上、エネルギー活用的高度化、温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された戸塚東幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約694ヘクタールの枝線再構築により管渠13万5,148メートルのほか、後楽ポンプ所などポンプ所18か所、みやぎ水再生センターなど水再生センター13か所で施設の整備を進めた。

水再生センターの再構築にあわせて、震災時の相互融通機能の確保などを目的として、芝浦・森ヶ崎水再生センター間の連絡管の整備を進めた。

イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、第二

田柄川幹線など管渠9,565メートルのほか、千住関屋ポンプ所などポンプ所5か所及び東尾久浄化センターで基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）に基づく1時間50ミリ降雨への対応として、浸水の危険性が高い対策促進地区などでは、北区堀船、東十条地区及び新宿区北新宿地区において対策が完了した。また、1時間75ミリ降雨への対応として、浸水被害の影響が大きい市街地対策地区などでは、文京区千石、豊島区南大塚地区における千川幹線などの増強施設の整備に着手した。

ウ 震災対策

震災時におけるトイレ機能を確保するため、防災上重要な施設などを対象に307か所で排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した。

避難時や災害復旧活動時などで使用する道路の交通機能を確保するため、液状化の危険性が高い地域において、避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に76キロメートルでマンホールの浮上抑制対策を実施した。

地区の不燃化が進んでおり広域的な避難を要しない地区内残留地区において、約733ヘクタールで下水道管の耐震化及び浮上抑制対策を実施した。

想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、京浜島ポンプ所などポンプ所13か所で下水道施設の耐震対策が完了した。また、津波による電気設備などの浸水を防ぐため、新宿ポンプ所などポンプ所4か所、森ヶ崎水再生センターなど水再生センター2か所で下水道施設の耐水化が完了した。

停電などの非常時の電力を確保するため、熊の木ポンプ所などポンプ所5か所、中野水再生センターなど水再生センター2か所で非常用発電設備の整備を進めた。また、新河岸水再生センターで電力貯蔵設備（ナトリウム・硫黄蓄電池）が完成した。

エ 合流式下水道の改善

雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減するため、王子第二ポンプ所などポンプ所3か所、砂町水再生センターなど水再生センター6か所で施設の整備を進めた。

具体的には、既存の沈殿施設の改造により早期に導入でき、汚濁物を除去できる高速ろ過施設について、砂町水再生センターなど水再生センター3か所で整備を進めるとともに、葛西水再生センターで整備に着手した。

また、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量を増加させるために、立会川・勝島運河水域の勝島運河流域貯留管などが完成した。

オ 高度処理

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に導入が可能で、これまでの処理法に比べ電力使用量を増やすことなく、ちっ素及びりんを削減できる準高度処理施設について、新河岸水再生センターなど水再生センター4か所で施設の整備を進め、砂町水再生センターで処理能力5万立方メートル／日の施設が完成した。

これまでの高度処理と同等な水質で2割以上の電力削減が可能な「新たな高度処理」について、芝浦水再生センターで処理能力15万立方メートル/日の施設が完成した。

カ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2010」を継承するとともに、「東京都環境基本計画」(平成28年3月)を踏まえ、下水道事業から排出される温室効果ガスを平成42年度までに平成12年度比で30%以上削減することを目標とする「アースプラン2017」(平成29年3月)を策定した。

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」(平成26年6月)に基づき、総エネルギーに占める再生可能エネルギーと省エネルギーの合計の割合を平成36年度までに20%以上とすることを目指す取組を推進した。

具体的には、脱水汚泥の水分量を削減することで補助燃料を削減するとともに、炉内の燃焼方式などの改善により温室効果ガスを大幅に削減できる第二世代型焼却システムについて、南部汚泥処理プラントでは多層型流動焼却炉の整備を、みやぎ水再生センターではターボ型流動焼却炉の整備を進めた。

また、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により必要な電気を自給できる第三世代型焼却システムについて、新河岸水再生センターで整備に着手した。

下水道の持つポテンシャルを活用するため、水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給したほか、城南三河川の清流復活事業として渋谷川・古川、目黒川、呑川に供給した。

また、下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠148,868メートル、ポンプ所46か所、水再生センターなど14か所で工事を実施し、改良事業では、管渠11,697メートル、ポンプ所46か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,606万余メートルの管渠、85か所のポンプ所、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

道路陥没原因の約7割を占める取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替えを推進した。

省エネルギー機器の導入や送風機の運転時間短縮など運転管理の工夫による維持管理費の縮減に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

下水道施設の機能の確保と処理水の良好な水質を維持するため、事業場などの排水の水質監視や改善指導に取り組んだ。

平成28年度末の下水道使用件数は、前年度より8万余件増加し、555万余件となった。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,060,623	メートル
ポンプ所下水揚水量	866,005,741	立方メートル
水再生センター下水処理量	1,645,322,040	立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

将来にわたって安定的に下水道機能を確保するため、北多摩二号水再生センターの沈砂池機械設備など、全7か所の水再生センターで施設の再構築を進めた。

イ 震災対策

震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、多摩川上流水再生センターなど4か所の水再生センターで耐震対策を進めた。

また、震災時などにおける下水道の機能を確保するとともに、効率的な再構築や維持管理に活用するため、北多摩二号・浅川水再生センター間の連絡管の供用を開始した。

ウ 高度処理

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、多摩川上流水再生センターで準高度処理施設の整備を進めた。

また、浅川水再生センターにおいて処理能力1万3,200立方メートル/日の高度処理施設が完成した。

エ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」に基づき、再生可能エネルギー活用の拡大と省エネルギーの更なる推進に向けた取組を行った。

南多摩水再生センターにおいて、汚泥焼却工程における温室効果ガスと補助燃料を削減するための汚泥ガス化炉と、この焼却廃熱を活用するバイナリー発電設備が完成した。さらに、清瀬水再生センター及び多摩川上流水再生センターにおいて合計800キロワットの太陽光発電設備が完成した。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとし

て機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。このため、下水道情報交換会を年4回開催し、災害時の危機管理などについて意見交換を行うとともに、市町村と協力して編集し、情報を発信及び共有化するメールマガジンの配信を開始した。

また、地震などの災害により市町村が管理する公共下水道管路施設が被災した際、速やかに復旧を図るため、29市町村や協力団体などと「多摩地域における公共下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定」を締結した。

カ 単独処理区の編入

流域下水道に含まれていない単独処理区の処理場は、敷地が狭隘などの理由で、施設の更新や高度処理化、耐震性の向上などへの対応が困難となっている。これらの課題を解決するため単独処理区の流域下水道への編入を進めており、平成32年度の八王子市の単独処理区の全量編入に向け、八王子水再生センターで施設整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、下水道機能を維持、向上するために必要な施設整備を計画的に行った。

建設事業では、全7か所の水再生センターで施設の再構築などを実施し、また、改良事業では、全7か所の水再生センターで汚泥濃縮設備や焼却設備などの工事を実施した。

③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、多摩地域の下水道サービスの充実につながるよう、流域下水道の幹線23万余メートル、ポンプ所2か所及び水再生センター7か所について、適切な維持管理を行った。

省エネルギー機器の導入などによる維持管理経費の縮減に取り組むとともに、二軸管理手法を活用することで水質改善と省エネルギーの両立を図った。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,190	メートル
ポンプ所下水揚水量	1,754,293	立方メートル
水再生センター下水処理量	343,690,120	立方メートル

(4) 多様なサービスの展開

① 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、震災や浸水などの災害への予防対策を計画的に推進するとともに、首都直下地震などの発生時に的確に対応できるよう、危機対応力を強化した。

応急復旧に関して監理団体や協力団体と連携した訓練の実施に加え、熊本地震支援の経験を踏

また受援体制構築のシミュレーションや、区市町村との連携によるマンホールトイレを使ったトイレ機能確保、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練を実施した。

また、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、全国の政令指定都市間で締結している協定や、下水道事業における災害時支援に関する全国ルールに基づく、情報連絡訓練を実施した。

施設の運転管理に活用している降雨情報システム「東京アメッシュ」について、平成27年度までに導入した最新型レーダーにより、浸水対策に活用するとともに、お客さまの浸水への備えを支援するため、より精度の高い降雨情報の配信を開始した。

② 技術開発の推進

下水道事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題について、計画的に技術開発に取り組むとともに、日本の下水道技術をリードしていくため、平成28年度から平成32年度までの5か年を計画期間とする「技術開発推進計画2016」（平成28年12月）を策定した。

開発技術の導入を前提とした共同研究のうち、50メートル程度の深さのポンプ所に対応可能な高揚程・大口径ポンプの開発と、りんなどの資源化用途に適した成分の焼却灰を生産できる分離処理システム構築のための余剰汚泥対応型脱水機及び余剰汚泥対応型焼却炉の開発が終了した。

マンホール内の水位などを、事務所など離れた場所でもリアルタイムに把握できる多機能型マンホール蓋の性能の検証を行った。

③ 東京下水道の国際展開

下水道のニーズを抱える国や地域などの課題解決に貢献するとともに、下水道関連企業の海外展開を後押しすることで、東京ひいては日本の下水道事業の活性化と産業力の強化に寄与するよう、下水道事業の国際展開に積極的に取り組んだ。

マレーシア下水道整備プロジェクトへの技術支援の一環として、下水処理場の従事者に対する人材育成研修を独立行政法人国際協力機構（JICA）の「草の根技術協力事業」に提案し、採択された。これにより、本事業の実施団体として局が指定した東京都下水道サービス株式会社と、事業主体であるJICAとの間で業務委託契約が締結され、平成29年2月から平成30年9月までの期間に研修を実施することになった。

また、国際水協会（IWA）世界会議・展示会ブリスベン大会などに参加し、東京下水道の優れた取組や技術を発信した。

この他、海外の人材育成などに貢献するため、47の国と地域から1,955名の訪問者及び技術研修員を受け入れた。

④ 東京下水道の「応援団」の獲得

普段目にすることが少ない下水道に関する情報を積極的に発信し、お客さまに下水道事業への理解を深めていただくため、多様な情報媒体等を活用して、より積極的に施設や事業効果の「見

せる化」を推進する「東京下水道 見せる化マスタープラン」の策定を進めた。

平成28年9月には、「下水道の日」に合わせ、「品川シーズンテラス」で下水道デーイベントを開催した。

下水道に対する認知度が低い若者の興味・関心を高めるため、ショートムービー「トーキョー・マンホール・ストーリー（全3話）」を作成・配信した。さらに、特設ホームページを開設して劇中のシーンとリンクさせるなど、下水道の役割を分かりやすく伝えた。

都民にとって分かりやすく使いやすいホームページに刷新するため、スマートフォン対応などのリニューアルを行った。

職員一人ひとりが常に広報広聴の担い手としての自覚を持ち、お客さまへ事業の必要性や仕組みを説明するため「東京下水道 知ってもらい隊」の活動を開始した。

虹の下水道館や国指定重要文化財「旧三河島汚水処分場唧筒（ポンプ）場施設」、水再生センターなどへの見学者は、約7万5,000名であった。

(5) 経営基盤の強化

① 人材育成と技術継承

下水道サービスの安定的な提供に取り組むため、東京の下水道事業を支える職員の計画的、継続的な育成を行い、下水道局の「現場力」「技術力」「組織力」を高めた。

具体的には、下水道技術の確実な継承を図るために、平成26年度に設置した下水道局技術継承検討委員会の組織体制を強化し、若手育成策・指導体制の充実強化や、課別育成方針に基づく部所別取組計画を実施するなど、局組織をあげて技術職員の育成を進めた。

また、平成28年度に設置した事務の継承推進会議では、事務系業務の知識、ノウハウの着実な継承を図るために、業務マニュアルの充実に着手し、事務職員の育成を進めた。

さらに、下水道技術実習センターにおいては、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ、知識・技術の習得を推進するとともに、同センターの活用の範囲を他団体や民間事業者、海外研修生などに広げ、下水道界全体の人材育成に寄与した。

② 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が建設・運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」について、土地の貸付金収入を得るとともに、所有する上部ビルのオフィスフロアも貸し付けて賃料収入を得た。

(6) 東日本大震災等の被災地、被災者の方への支援

被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県へ1名、石巻市へ2名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行ったほか、岩手県の1市、宮城県の2市町及び福島県に局所有の車両を、合計10両無償譲渡した。また、熊本市に対し下水道施設の復旧・復興に向けた被害状況調査を行うため、33名の職員を派遣するとともに、り災証明発行手続きに関

する業務などを支援するため、2名の職員を派遣した。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に避難し居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

(7) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,433億9,457万5,308円に対して、費用は3,048億4,247万2,148円となり、差引385億5,210万3,160円の純利益が生じた。流域下水道では、収益303億4,953万7,004円に対して、費用は299億4,951万8,951円であり、差引4億1万8,053円の純利益が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、389億5,212万1,213円となり、前年度繰越利益剰余金107億9,149万4,972円及びその他未処分利益剰余金変動額356億1,463万8,561円を加えた当年度未処分利益剰余金は、853億5,825万4,746円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額356億1,463万8,561円を資本金へ、385億5,210万3,160円を減債積立金へ、及び18億6,400万円を改良積立金へ処分し、残額93億2,751万3,025円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,821億668万7,850円に対して、支出は3,513億5,264万4,316円となった。さらに、工事資金255億9,159万9,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、1,948億3,755万5,466円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入142億2,023万9,390円に対して、支出は202億3,899万9,619円となった。さらに、工事資金6億235万8,120円を翌年度へ繰り越すこととしたため、66億2,111万8,349円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
29. 3. 30	第1回定例会	第27号	平成29年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
28. 12. 15	第4回定例会	平成27年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
28. 12. 15	第4回定例会	第217号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(4) その他

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
29. 3. 30	第1回定例会	第82号	多摩川流域下水道北多摩一号処理区の建設に要する費用の関係市の負担について

3 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	件名	受付年月日
29. 3. 3	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画(変更)届出書について	29. 3. 3
29. 3. 3	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画(変更)届出書について	29. 3. 3
29. 3. 29	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	29. 3. 29

4 職員に関する事項

平成29年3月31日現在の職員は2,515人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区分	事務	技術	技能	退職者	計
下水道事業経営部門	(19) 407	(125) 1,164	(16) 82	(1) 28	(161) 1,681
流域下水道事業経営部門	(0) 30	(5) 102	(0) 1	(0) 0	(5) 133
下水道事業建設部門	(1) 7	(10) 622	(0) 0	(0) 7	(11) 636
流域下水道事業建設部門	(0) 0	(4) 65	(0) 0	(0) 0	(4) 65
計	(20) 444	(144) 1,953	(16) 83	(1) 35	(181) 2,515

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

II 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む）

1 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	18,728,906,640	江東幹線その2工事 等 件数 60件 幹線敷設 9,027.80 m
枝 線	52,157,445,153	杉並区善福寺二丁目、上荻四丁目付近善福寺川流域 合流改善貯留施設設置工事 等 件数 264件 枝線敷設 139,840.10 m
人孔及び汚水枳	207,036,000	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目付近整備その2工事 件数 1件
機 械 及 び 装 置	118,054,800	荒川区東尾久八丁目高潮防潮扉機械設備工事 等 件数 2件
設 計 委 託	2,495,681,804	小台・新河岸処理区谷端川処理分区ほか1処理分区再構築 その2調査設計 等 件数 261件
土 質 等 調 査	44,102,880	北区堀船二丁目、上中里二丁目付近土質及び地中ガス調査 等 件数 10件
そ の 他 工 事	2,650,998,442	東京駅丸の内口、銀座駅雨水貯留管立坑用地整備工事 等 件数 56件
用 地	1,561,828,710	幹線敷設用地取得 2,607.40㎡ 等 件数 2件
小 計	77,964,054,429	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	11,840,613,240	千住関屋ポンプ所建設その4工事 等 件数 42件 桜橋第二ポンプ所関係 流入渠 一式 等 箱崎ポンプ所関係 躯体 一式 等 芝浦ポンプ所関係 躯体 一式 等 品川ふ頭ポンプ所関係 躯体 一式 等 東品川ポンプ所関係 躯体 一式 等 天王洲ポンプ所関係 躯体 一式 等 後楽ポンプ所関係 躯体 一式 等 白鬚西ポンプ所関係 躯体 一式 等 湯島ポンプ所関係 躯体 一式 等 町屋ポンプ所関係 躯体 一式 等 両国ポンプ所関係 躯体 一式 等 業平橋ポンプ所関係 躯体 一式 等 吾嬬ポンプ所関係 躯体 一式 等 東雲ポンプ所関係 躯体 一式 等 東雲南ポンプ所関係 躯体 一式 等 江東ポンプ所関係 ポンプ棟 一式 等 台場その1ポンプ所関係 躯体 一式 等 青海その2ポンプ所関係 躯体 一式 等 青海ふ頭ポンプ所関係 躯体 一式 等

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
		有明ポンプ所関係 躯体 一式 等
		有明南その1ポンプ所関係 躯体 一式 等
		有明北その2ポンプ所関係 躯体 一式 等
		梅田ポンプ所関係 躯体 一式 等
		新宿ポンプ所関係 躯体 一式 等
		東金町ポンプ所関係 躯体 一式 等
		熊の木ポンプ所関係 躯体 一式 等
		亀有ポンプ所関係 躯体 一式 等
		堀切ポンプ所関係 発電機棟 一式 等
		羽田ポンプ所関係 躯体 一式 等
		矢口ポンプ所関係 躯体 一式 等
		城南島ポンプ所関係 躯体 一式 等
		東海ポンプ所関係 躯体 一式 等
		八潮ポンプ所関係 躯体 一式 等
		京浜島ポンプ所関係 躯体 一式 等
		小松川第二ポンプ所関係 躯体 一式 等
		千住関屋ポンプ所関係 躯体 一式 等
		王子第二ポンプ所関係 躯体 一式 等
機 械 及 び 装 置	10,718,894,000	篠崎ポンプ所電気設備再構築工事 等 件数 54件
		光ファイバーケーブル敷設 8,391.80 m
		箱崎ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		天王洲ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		後楽ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		日本堤ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		湯島ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		業平橋ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		梅田ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		篠崎ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		小岩ポンプ所関係 沈砂池機械設備 一式 等
		熊の木ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		亀有ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		西小松川ポンプ所関係 雨水ポンプ設備 一式 等
		王子ポンプ所関係 脱臭設備 一式 等
		志村ポンプ所関係 発電設備 一式 等
		六郷ポンプ所関係 発電設備 一式 等

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
設計及び監理委託	683,455,836	城南島ポンプ所関係 監視制御設備 一式 等 八潮ポンプ所関係 発電設備 一式 等 勝島ポンプ所関係 発電設備 一式 等 大森東ポンプ所関係 沈砂池機械設備 一式 等
土質等調査	4,604,040	汐留第二ポンプ所耐震補強設計委託その2 等 件数 66件
その他工事	1,231,875,801	浜川ポンプ所整備工事に伴う土質調査 等 件数 2件
用地	806,000,000	世田谷出張所～成城排水調整所間ほか1施設間 光ファイバーケーブル敷設工事 等 件数 17件
小計	25,285,442,917	ポンプ所拡張用用地取得 1,231.40㎡ 件数 1件
(水再生センター) 建物及び構築物	20,544,523,194	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その15工事 等 件数 61件
		芝浦水再生センター関係 ポンプ棟 一式 等
		三河島水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		東尾久浄化センター関係 ポンプ棟 一式 等
		砂町水再生センター関係 ポンプ棟 一式 等
		有明水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		中川水再生センター関係 躯体 一式 等
		小菅水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		葛西水再生センター関係 特高受変電棟 一式 等
		中野水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		みやぎ水再生センター関係 ポンプ棟 一式 等
		新河岸水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		浮間水再生センター関係 外構 一式 等
		森ヶ崎水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		南部汚泥処理プラント関係 焼却炉 一式 等
機 械 及 び 装 置	17,630,695,740	中野水再生センター水処理電気設備工事 等 件数 76件
		芝浦水再生センター関係 沈殿池機械設備 一式 等
		三河島水再生センター関係 発電設備 一式 等
		砂町水再生センター関係 発電設備 一式 等
		中川水再生センター関係 沈砂池機械設備 一式 等
		小菅水再生センター関係 ポンプ設備 一式 等
		葛西水再生センター関係 反応槽機械設備 一式 等
		中野水再生センター関係 発電設備 一式 等
		みやぎ水再生センター関係 発電設備 一式 等
		新河岸水再生センター関係 受変電設備 一式 等

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
設計及び監理委託	583,535,340	森ヶ崎水再生センター関係 高速ろ過設備 一式 等 南部汚泥処理プラント関係 発電設備 一式 等 蔵前水再生センター関係 監視制御設備 一式 等
土質等調査	14,932,080	落合水再生センター合流改善施設設計委託その3 等 件数 68件 板橋区南町、足立区千住仲町付近土質及び地中ガス調査 等 件数 3件
その他工事	252,320,953	東尾久浄化センター放流渠吐口保守管理 等 件数 8件
小 計	39,026,007,307	
(施設購入)		
機械及び器具	9,851,004	自動車 9台 等
調査費	244,263,600	汐留第二ポンプ所ほか3か所電気設備現況調査 等 件数 20件
補償費	255,440,180	補償件数 410件
事務費	5,661,196,662	
計	148,446,256,099	

2 流域下水道建設工事の概況

(1) 施設建設

種 別	金 額	施 行 内 容
調 査 費	23,220,000	清瀬水再生センター汚泥処理再構築検討委託 等 件数 2件
事 務 費	528,677,501	
計	551,897,501	

(2) 北多摩一号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	35,413,200	北多摩一号水再生センター設備再構築に伴う建設工事 件数 1件 水処理施設 一式
機 械 及 び 装 置	269,751,600	北多摩一号水再生センター第二沈殿池機械設備再構築工事 等 件数 4件 沈殿池機械設備 一式 等
設 計 委 託	83,451,600	北多摩一号水再生センター管理棟ほか整備実施設計委託 等 件数 3件
そ の 他	939,600	北多摩一号水再生センター劣化度調査委託 件数 1件
計	389,556,000	

(3) 北多摩二号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	279,039,600	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター間連絡管 件数 1件 その5-1工事 建物付属設備 一式
機 械 及 び 装 置	865,949,400	北多摩二号水再生センター沈砂池機械設備整備工事 等 件数 7件 沈砂池機械設備 一式 等
設 計 及 び 監 理 委 託	84,186,000	北多摩二号水再生センター設備再構築に伴う実施設計委託 等 件数 4件
そ の 他	1,570,689	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 件数 3件 施設管理業務委託 等
計	1,230,745,689	

(4) 多摩川上流処理区建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	円 461,797,200	多摩川上流水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う 建設工事 等 水処理施設 件数 4件 一式 等
機 械 及 び 装 置	1,104,073,200	多摩川上流水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 等 汚泥焼却設備 件数 8件 一式 等
設計及び監理委託	1,954,800	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 場内整備工事監理等委託 等 件数 2件
そ の 他	340,260	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託 等 件数 2件
計	1,568,165,460	
(5) 浅川処理区建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	円 286,232,400	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター間連絡管 その5-1工事 等 建物付属設備 件数 4件 一式 等
機 械 及 び 装 置	890,249,400	浅川水再生センター水処理電気設備その16工事 等 電気設備 件数 9件 一式 等
設計及び監理委託	61,074,000	浅川水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う 実施設計委託 等 件数 2件
そ の 他	2,543,887	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 施設管理業務委託 等 件数 2件
計	1,240,099,687	
(6) 秋川処理区建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	円 2,685,996,600	八王子水再生センター西系水処理施設工事 等 水処理施設 件数 9件 一式 等
機 械 及 び 装 置	602,510,400	八王子水再生センター汚泥脱水設備その3工事 等 汚泥脱水設備 件数 5件 一式 等
設計及び監理委託	31,201,200	八王子水再生センター発電設備増設に伴う基本設計委託 等 件数 9件
用 地	247,587,312	八王子水再生センター用地取得 3,976.57㎡ 件数 11件
そ の 他	473,165	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託 件数 1件
計	3,567,768,677	

(7) 荒川右岸処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	204,063,840	清瀬水再生センター水処理施設耐震補強工事 等 水処理施設 件数 2件 一式 等
機 械 及 び 装 置	1,583,992,800	清瀬水再生センター発電設備その2工事 等 発電設備 件数 7件 一式 等
設 計 委 託	72,468,000	清瀬水再生センター沈砂池ポンプ棟耐震補強実施設計委託 等 件数 3件
そ の 他	64,163	清瀬水再生センター施設管理業務委託 件数 1件
計	1,860,588,803	

(8) 南多摩処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
土 質 等 調 査	5,631,120	乞田幹線土質調査 件数 1件
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	332,852,760	南多摩水再生センター汚泥焼却炉基礎その3工事 等 汚泥焼却炉基礎 件数 5件 一式 等
機 械 及 び 装 置	3,140,667,663	南多摩水再生センター汚泥焼却設備整備その3工事 等 汚泥焼却設備 件数 8件 一式 等
設 計 委 託	11,858,400	南多摩水再生センター放流渠耐震補強実施設計委託その1の3 等 件数 5件
土 質 等 調 査	864,000	南多摩水再生センター土質調査 件数 1件
そ の 他 工 事	795,900	障害物の処理及び路面復旧委託工事 等 件数 4件
そ の 他	481,521	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター 施設管理業務委託 等 件数 2件
小 計	3,487,520,244	
計	3,493,151,364	

3 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容		
(管 渠)	円			
管 渠	8,562,926,928	大田区萩中三丁目、仲六郷二丁目付近管渠改良工事 等	件数	206件
		管渠改良 11,696.67 m		
人 孔 及 び 汚 水 枳	7,819,200	放射第32号線街路築造工事に伴う江東区東陽四丁目付近	件数	3件
設 計 委 託	498,138,655	汚水枳及び取付管改良その4工事 等	件数	89件
そ の 他 工 事	108,943,383	新宿区上落合二丁目、西新宿四丁目付近	件数	15件
小 計	9,177,828,166	管渠改良調査実施設計 等		
		渋谷駅東口歩道橋架替事業に伴う渋谷区渋谷三丁目付近	件数	15件
		試験掘工事 等		
(ポンプ所)				
建 物 及 び 構 築 物	712,829,950	汐留第二ポンプ所建物改良工事 等	件数	23件
機 械 及 び 装 置	2,484,020,872	篠崎ポンプ所ガスタービン発電設備4号改良工事 等	件数	50件
設 計 及 び 監 理 委 託	3,933,360	吾嬬第二ポンプ所雨水浸透施設設置設計委託 等	件数	5件
そ の 他 工 事	4,503,600	国道14号境川橋架替工事に伴う光ファイバーケーブル移設工事	件数	1件
小 計	3,205,287,782			
(水再生センター)				
建 物 及 び 構 築 物	2,339,995,543	南部スラッジプラント焼却炉電気棟Aほか2か所	件数	47件
		建物改良工事 等		
		送泥管 53.35 m		
機 械 及 び 装 置	9,894,861,440	砂町水再生センター東陽系反応槽散気設備改良工事 等	件数	108件
設 計 及 び 監 理 委 託	266,901,480	森ヶ崎水再生センター建物改良工事設計委託 等	件数	33件
小 計	12,501,758,463			
公 共 枳	4,964,736,252	公共枳新設		5,318個
建 物 購 入	238,965,072	平和島発生土仮置き施設設置工事 等	件数	11件
機 械 購 入	26,623,350	自動車 22台	水量メーター	17個 等
器 具 購 入	96,055,221	ふっ素蒸留器 2台	分光光度計	1台 等
補 償 費	8,931,787	補償件数		19件
事 務 費	1,195,716,435			
計	31,415,902,528			

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	34,704,720	黒目幹線SNo. 14人孔ほか43か所人孔上部改良工事 件数 1件
機 械 及 び 装 置	2,376,000	野川第二幹線No. 1 マンホールポンプ取替工事 件数 1件
そ の 他 工 事	62,220	道路掘削復旧工事監督事務費 等 件数 2件
小 計	37,142,940	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	188,946,680	清瀬水再生センター場内整備工事 等 件数 8件
機 械 及 び 装 置	1,551,631,032	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良補修工事 等 件数 31件
小 計	1,740,577,712	
建 物 購 入	449,280	アスベスト分析調査委託 等 件数 2件
器 具 購 入	16,932,480	水再生センター間連絡管模型 1台 溶存酸素分析計 4台 等
事 務 費	58,300,754	
計	1,853,403,166	

4 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容	
	円		
一 般 補 修	11,768,938,108	大田区北糀谷二丁目付近外管渠補修工事 等	件数 481件
		管 渠 3,035.80 m	
維 持 補 修	3,611,313,859	管 渠 366.00 m	件数 2,985件
道 路 関 連 補 修	3,174,415,335		件数 1,209件
損 傷 補 修	4,543,154	管 渠 4.10 m	件数 3件
そ の 他	71,161,876		
修 繕 引 当 金	△ 6,093,000,000		
計	12,537,372,332		

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容	
	円		
建 物 及 び 構 築 物	161,388,612	篠崎ポンプ所建物改良・補修工事 等	件数 10件
機 械 及 び 装 置	1,840,525,420	後楽ポンプ所雨水ポンプ設備5号補修工事 等	件数 82件
雑 補 修	118,568,485	諸機械の補修 等	
修 繕 引 当 金	△ 131,000,000		
計	1,989,482,517		

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容	
	円		
建 物 及 び 構 築 物	297,640,119	浮間水再生センター建物補修工事 等	件数 14件
機 械 及 び 装 置	6,984,483,908	南部スラッジプラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等	件数 140件
雑 補 修	451,519,735	諸機械の補修 等	
修 繕 引 当 金	△ 725,000,000		
計	7,008,643,762		

(4) 建物営繕				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 補 修	72,323,122	渋谷出張所外壁補修工事 等	件数	17件
そ の 他 設 備 補 修	45,057,092	南部下水道事務所自動車用昇降設備等補修工事 等	件数	18件
計	117,380,214			
(5) 流域下水道管渠設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
管 渠 及 び 人 孔 補 修	62,505,591	残堀川幹線SNo.108人孔ほか3か所人孔上部補修工事 等	件数	25件
そ の 他	55,665			
計	62,561,256			
(6) 流域下水道ポンプ所設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
機 械 及 び 装 置	11,392,322	南多摩水再生センターほか1か所水処理機械設備補修工事 等	件数	4件
そ の 他	402,516			
計	11,794,838			
(7) 流域下水道水再生センター設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 及 び 構 築 物	28,165,320	南多摩水再生センター汚泥処理棟建物改良補修工事 等	件数	4件
機 械 及 び 装 置	1,628,690,278	多摩川上流水再生センター汚泥焼却設備改良補修工事 等	件数	45件
雑 補 修	26,449,200	諸機械の補修 等		
そ の 他	52,908,190			
修 繕 引 当 金	△ 127,000,000			
計	1,609,212,988			

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
芝 浦	m ³ /日 830,000	m ³ 245,500,000	m ³ 232,602,000	% 94.7	m ³ 237,488,650	m ³ △ 4,886,650
三 河 島	700,000	164,800,000	149,391,450	90.7	154,428,820	△ 5,037,370
砂 町	658,000	148,100,000	135,846,490	91.7	141,436,830	△ 5,590,340
有 明	30,000	6,100,000	5,671,270	93.0	5,555,560	115,710
中 川	225,000	68,900,000	68,878,100	100.0	66,214,370	2,663,730
小 菅	250,000	86,800,000	77,450,380	89.2	83,531,110	△ 6,080,730
葛 西	400,000	119,100,000	121,567,450	102.1	113,990,190	7,577,260
落 合	450,000	139,200,000	122,015,830	87.7	127,473,500	△ 5,457,670
中 野	46,000	10,400,000	9,234,380	88.8	9,488,450	△ 254,070
み や ぎ	350,000	74,600,000	67,216,490	90.1	68,599,380	△ 1,382,890
新 河 岸	705,000	204,500,000	188,888,850	92.4	194,807,340	△ 5,918,490
浮 間	165,000	53,700,000	50,790,100	94.6	51,883,020	△ 1,092,920
森 ケ 崎	1,540,000	453,300,000	415,769,250	91.7	420,622,630	△ 4,853,380
計	6,349,000	(4,863,014) 1,775,000,000	(4,507,732) 1,645,322,040	92.7	(4,577,923) 1,675,519,850	(△ 70,191) △ 30,197,810

注1 ()内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポ ン プ 室 名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
	汚水 m ³ /日	雨水 m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
蔵 前	115,200	4,560	12,900,000	12,060,530	93.5	11,366,390	694,140
東 尾 久	190,080	952	7,600,000	190,900	2.5	276,100	△ 85,200
計	305,280	5,512	(56,164) 20,500,000	(33,566) 12,251,430	59.8	(31,810) 11,642,490	(1,756) 608,940

注 ()内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
北多摩一号	280,100 $\text{m}^3/\text{日}$	75,100,000 m^3	66,939,740 m^3	89.1 %	67,858,500 m^3	Δ 918,760 m^3
南多摩	159,250	42,600,000	41,092,750	96.5	41,388,820	Δ 296,070
北多摩二号	80,800	18,700,000	17,984,590	96.2	18,790,600	Δ 806,010
浅川	122,200	30,200,000	29,990,400	99.3	29,634,260	356,140
多摩川上流	293,700	61,700,000	59,545,620	96.5	60,851,550	Δ 1,305,930
八王子	160,400	45,700,000	46,495,030	101.7	45,581,080	913,950
清瀬	364,450	83,000,000	81,641,990	98.4	82,486,070	Δ 844,080
計	1,460,900	(978,082) 357,000,000	(941,617) 343,690,120	96.3	(946,970) 346,590,880	(Δ 5,353) Δ 2,900,760
野川処理区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	—	80,000,000	78,904,951	98.6	80,587,285	Δ 1,682,334

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管 区分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B÷A)	(C)	(B-C)
		汚水	雨水	当年度予定	当年度実績	実績率	前年度実績	前年度との比較増減
		m ³ /日	m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
中 部	桜橋第二	—	2,400	352,000	579,800	164.7	456,900	122,900
	銭瓶町	918,720	—	30,126,000	25,440,600	84.4	26,693,900	△ 1,253,300
	浜町	370,080	2,175	9,036,000	8,956,970	99.1	8,833,050	123,920
	箱崎	—	1,110	252,000	256,960	102.0	179,710	77,250
	桜橋	—	1,320	326,000	258,300	79.2	225,000	33,300
	明石町	—	1,312	198,000	319,100	161.2	276,200	42,900
	芝浦	2,484,000	2,020	73,752,000	80,868,410	109.6	78,147,970	2,720,440
	汐留第二	—	2,280	2,679,000	2,553,190	95.3	2,853,980	△ 300,790
	品川ふ頭	14,400	—	506,000	490,220	96.9	464,540	25,680
	東品川	—	1,575	525,000	312,060	59.4	417,180	△ 105,120
	天王洲	21,600	—	650,000	617,120	94.9	630,130	△ 13,010
	小計	3,808,800	14,192	118,402,000	120,652,730	101.9	119,178,560	1,474,170
	北 部	後楽	—	1,160	7,594,000	5,877,060	77.4	7,329,160
白鬚西		108,000	1,000	3,495,000	3,372,490	96.5	3,407,580	△ 35,090
日本堤		—	2,540	408,000	197,280	48.4	246,210	△ 48,930
湯島		604,800	—	62,169,000	58,861,430	94.7	60,645,070	△ 1,783,640
山谷		—	285	68,000	14,990	22.0	32,750	△ 17,760
和泉町		38,880	—	0	0	—	0	0
町屋		142,560	700	15,789,000	15,041,250	95.3	15,730,980	△ 689,730
尾久		—	1,885	2,718,000	2,543,280	93.6	2,631,420	△ 88,140
小計		894,240	7,570	92,241,000	85,907,780	93.1	90,023,170	△ 4,115,390
東 部 第 一	木場	—	1,720	1,682,000	1,803,590	107.2	1,570,100	233,490
	佃島	—	1,240	211,000	186,750	88.5	188,780	△ 2,030
	越中島	—	226	136,000	122,570	90.1	118,190	4,380
	大島	—	1,890	957,000	728,850	76.2	631,560	97,290

所管 区分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³	
		汚水	雨水						
		m ³ /日	m ³ /分						
東 部 第 一	両国	-	3,540	1,065,000	630,090	59.2	740,560	△	110,470
	業平橋	164,160	1,540	872,000	1,382,260	158.5	1,167,670		214,590
	吾孀第二	-	1,950	751,000	348,900	46.5	444,120	△	95,220
	吾孀	49,248	-	2,076,000	3,461,610	166.7	2,971,520		490,090
	隅田	-	1,200	905,000	684,230	75.6	633,580		50,650
	千住	-	1,260	869,000	231,990	26.7	263,040	△	31,050
	千住西	-	960	533,000	440,880	82.7	438,260		2,620
	小松川	-	1,745	1,040,000	900,370	86.6	761,240		139,130
	東雲	-	1,565	437,000	269,260	61.6	232,480		36,780
	東雲南	72,000	-	4,782,000	4,918,740	102.9	4,981,950	△	63,210
	新砂	92,160	-	2,212,000	5,519,340	249.5	6,526,230	△	1,006,890
	新木場	10,080	-	180,000	161,450	89.7	165,000	△	3,550
	江東	-	1,305	166,000	166,740	100.4	216,380	△	49,640
	若洲	8,640	-	154,000	132,410	86.0	120,330		12,080
	豊洲	62,208	-	78,000	216,380	277.4	131,870		84,510
	有明北雨水	-	1,025	328,000	372,300	113.5	402,940	△	30,640
	晴海	-	500	188,000	282,350	150.2	192,160		90,190
	台場その1	25,920	-	761,000	722,720	95.0	729,320	△	6,600
	台場その2	25,920	-	736,000	754,560	102.5	759,110	△	4,550
	青海その1	28,800	-	531,000	500,250	94.2	521,290	△	21,040
青海その2	34,560	-	365,000	356,140	97.6	384,970	△	28,830	
青海ふ頭	41,760	-	3,680,000	3,692,330	100.3	3,758,340	△	66,010	
有明	8,640	-	59,000	66,580	112.8	59,360		7,220	
有明南その1	23,040	-	311,000	339,680	109.2	342,420	△	2,740	
有明南その2	28,800	-	814,000	850,810	104.5	893,310	△	42,500	
有明北その1	43,200	-	679,000	664,040	97.8	610,550		53,490	

所管区分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減	
		汚水	雨水						
東部第一	有明北その2	m ³ /日 17,280	m ³ /分 -	m ³ 475,000	m ³ 603,140	% 127.0	m ³ 580,870	m ³ 22,270	
	中防内側	18,144	-	357,000	319,030	89.4	324,650	△ 5,620	
	小計	754,560	21,666	28,390,000	31,830,340	112.1	31,862,150	△ 31,810	
東部第二	梅田	367,200	7,475	27,164,000	24,338,700	89.6	28,188,680	△ 3,849,980	
	篠崎	1,483,200	6,240	76,128,000	76,465,740	100.4	78,841,790	△ 2,376,050	
	細田	-	1,120	846,000	516,560	61.1	713,190	△ 196,630	
	小岩	-	1,040	502,000	393,470	78.4	446,650	△ 53,180	
	新宿	-	1,040	387,000	174,890	45.2	301,090	△ 126,200	
	東金町	-	2,920	2,468,000	2,058,550	83.4	2,567,980	△ 509,430	
	熊の木	-	5,100	9,502,000	8,989,610	94.6	10,249,630	△ 1,260,020	
	加平	-	1,800	3,057,000	2,748,710	89.9	3,148,090	△ 399,380	
	本田	331,200	1,750	10,033,000	9,347,400	93.2	9,637,510	△ 290,110	
	亀有	126,720	1,200	2,820,000	2,443,740	86.7	2,747,240	△ 303,500	
	堀切	285,120	1,955	8,299,000	7,637,730	92.0	7,926,670	△ 288,940	
	新小岩	365,760	2,425	15,183,000	15,775,700	103.9	15,828,430	△ 52,730	
	西小松川	82,080	2,220	5,235,000	5,250,450	100.3	5,105,850	144,600	
	東小松川	777,600	2,795	39,698,000	39,965,900	100.7	40,178,000	△ 212,100	
新川	-	1,680	1,026,000	1,070,400	104.3	1,085,700	△ 15,300		
小計	3,818,880	40,760	202,348,000	197,177,550	97.4	206,966,500	△ 9,788,950		
西部第二	新田	132,480	720	2,555,000	2,277,980	89.2	2,379,700	△ 101,720	
	王子	-	2,255	1,454,000	1,240,050	85.3	1,418,060	△ 178,010	
	神谷	45,360	3,180	4,501,000	4,127,370	91.7	4,147,580	△ 20,210	
	志村	-	1,495	328,000	310,850	94.8	274,250	36,600	
	小計	177,840	7,650	8,838,000	7,956,250	90.0	8,219,590	△ 263,340	
南部	東糞谷	4,255,200	3,530	302,282,000	296,810,340	98.2	302,463,680	△ 5,653,340	
	羽田	221,760	1,910	7,857,000	7,586,450	96.6	8,001,740	△ 415,290	

所管区分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		汚水	雨水					
		m ³ /日	m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
南部	矢口	—	3,135	1,723,000	1,269,420	73.7	1,483,390	△ 213,970
	六郷	99,360	2,465	1,782,000	1,663,500	93.4	1,764,440	△ 100,940
	雑色	—	1,550	472,000	316,400	67.0	284,130	32,270
	小計	4,576,320	12,590	314,116,000	307,646,110	97.9	313,997,380	△ 6,351,270
森ヶ崎(七)	城南島	37,440	—	404,000	395,000	97.8	381,000	14,000
	平和島	236,160	1,350	9,711,000	9,467,350	97.5	9,736,700	△ 269,350
	鮫洲	120,960	1,360	9,880,000	9,713,670	98.3	9,805,990	△ 92,320
	浜川	28,800	495	785,000	1,520,320	193.7	1,580,710	△ 60,390
	東海	60,480	—	519,000	503,730	97.1	501,570	2,160
	八潮	172,800	—	3,089,000	2,578,290	83.5	2,709,770	△ 131,480
	京浜島	15,984	—	594,000	548,520	92.3	548,210	310
	勝島	216,000	1,475	1,460,000	859,750	58.9	884,060	△ 24,310
	大森東	358,560	2,464	16,223,000	10,343,400	63.8	10,733,130	△ 389,730
	小計	1,247,184	7,144	42,665,000	35,930,030	84.2	36,881,140	△ 951,110
ポンプ所計		15,277,824	111,572	(2,210,959) 807,000,000	(2,156,441) 787,100,790	97.5	(2,205,269) 807,128,490	(△ 48,828) △ 20,027,700
南部	成城	—	—	80,000,000	78,904,951	98.6	80,587,285	△ 1,682,334
排水調整所計		0	0	(219,178) 80,000,000	(216,178) 78,904,951	98.6	(220,184) 80,587,285	(△ 4,006) △ 1,682,334
合計		15,277,824	111,572	(2,430,137) 887,000,000	(2,372,618) 866,005,741	97.6	(2,425,453) 887,715,775	(△ 52,835) △ 21,710,034

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

所管 区分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B÷A)	(C)	(B-C)
		汚水	雨水	当年度予定	当年度実績	実績率	前年度実績	前年度との比較増減
		m ³ /日	m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
流域	青 梅	8,640	—	460,000	509,213	110.7	439,350	69,863
	稲 城	34,560	—	1,260,000	1,245,080	98.8	1,230,700	14,380
合 計		43,200	0	(4,712) 1,720,000	(4,806) 1,754,293	102.0	(4,563) 1,670,050	(243) 84,243

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

(3) 管渠管理延長									
所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠 m	人 孔 個	汚水樹 個	管 渠 m	人 孔 個	汚水樹 個	管 渠 m	人 孔 個	汚水樹 個
中 部 下 水 道 事 務 所	1,390,956	35,513	148,002	1,389,306	35,478	147,796	1,650	35	206
北 部 下 水 道 事 務 所	1,405,944	39,943	197,574	1,404,174	39,915	196,811	1,770	28	763
東 部 第 一 下 水 道 事 務 所	1,112,653	27,348	104,270	1,108,351	27,298	104,078	4,302	50	192
東 部 第 二 下 水 道 事 務 所	4,243,410	132,471	407,478	4,240,386	132,359	405,559	3,024	112	1,919
西 部 第 一 下 水 道 事 務 所	1,744,065	52,875	254,239	1,740,199	52,827	253,333	3,866	48	906
西 部 第 二 下 水 道 事 務 所	2,558,068	83,195	335,322	2,548,640	82,974	333,550	9,428	221	1,772
南 部 下 水 道 事 務 所	3,605,527	113,389	486,006	3,598,853	113,207	484,559	6,674	182	1,447
計	16,060,623	484,734	1,932,891	16,029,909	484,058	1,925,686	30,714	676	7,205
流 域 下 水 道 本 部	232,190	1,230	—	232,190	1,230	—	0	0	—
合 計	16,292,813	485,964	1,932,891	16,262,099	485,288	1,925,686	30,714	676	7,205
(4) 管渠清掃延長									
所 名	当 年 度 実 績		前 年 度 実 績		前年度との比較増減				
中 部 下 水 道 事 務 所	27,889 ^m		25,621 ^m		2,268 ^m				
北 部 下 水 道 事 務 所	15,040		17,204		△ 2,164				
東 部 第 一 下 水 道 事 務 所	20,256		21,247		△ 991				
東 部 第 二 下 水 道 事 務 所	112,901		72,130		40,771				
西 部 第 一 下 水 道 事 務 所	17,531		15,596		1,935				
西 部 第 二 下 水 道 事 務 所	15,197		24,725		△ 9,528				
南 部 下 水 道 事 務 所	29,542		33,727		△ 4,185				
計	238,356		210,250		28,106				
流 域 下 水 道 本 部	0		0		0				
合 計	238,356		210,250		28,106				

(5) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
		件	件	件	%	
水道汚水	一 般	5,545,281	5,458,818	86,463	1.6	
	公 衆 浴 場	492	522	△ 30	△ 5.7	
	計	5,545,773	5,459,340	86,433	1.6	
水道水以外の汚水	井 戸	一 般	5,471	5,627	△ 156	△ 2.8
		公 衆 浴 場	40	45	△ 5	△ 11.1
		小 計	5,511	5,672	△ 161	△ 2.8
	そ の 他	一 般	2,781	2,774	7	0.3
	計	8,292	8,446	△ 154	△ 1.8	
合 計		5,554,065	5,467,786	86,279	1.6	

(6) 水洗便所改造工事助成

件 数	金 額
1 件	380,000 円

2 事業収入に関する事項

科 目	金 額	内 容
下水道事業収益	343,394,575,308 円	
営業収益	268,040,136,681	下水道料金 157,738,543,747 円 調定件数 66,865,184 件 1 件当たり 2,359 円 一般会計補助金 101,930,374,074 雨水処理費繰入金 100,528,413,115 円 水洗便所改造工事助成繰入金 380,000 水洗便所促進化経費繰入金 309,501,545 水質監視経費繰入金 130,652,488 高度処理費繰入金 871,957,926 その他繰入金 89,469,000 その他営業収益 8,371,218,860 料金特別措置負担金収入 1,443,650,210 処理水売却収入 956,769 再生水利用収入 948,785,240 管渠損傷補償金 26,252,732 多摩地域受入汚水処理収入 1,294,664,638 流域下水道管理費負担金収入 4,022,953,966 その他営業収益 633,955,305
営業外収益	74,114,343,014	受取利息 2,530,225 土地物件収益 6,647,272,630 一般会計補助金 19,046,073,391 企業債利子支払資繰入金 19,025,735,695 企業債発行差金償却費繰入金 20,337,696 長期前受金戻入 48,144,574,526 雑 収 273,892,242
特別利益	1,240,095,613	特別利益 1,240,095,613 固定資産売却益 1,240,095,613
流域下水道事業収益	30,349,537,004	
営業収益	15,936,949,393	管理費負担金収入 10,846,131,925 一般会計補助金 4,943,006,263 その他営業収益 147,811,205
営業外収益	14,412,587,611	土地物件収益 27,068,256 一般会計補助金 900,840,856 企業債利子支払資繰入金 900,840,856 長期前受金戻入 13,379,636,108 雑 収 105,042,391
計	373,744,112,312	

注 管理費負担金収入10,846,131,925円は、多摩市町村から管理費負担金として収入した14,869,085,891円から、流域下水道管理費負担金収入4,022,953,966円を控除した数値である。

3 事業費に関する事項

科 目	金 額	内 容
下水道管理費	304,842,472,148 円	
営業費用	274,284,046,730	維持作業費 71,857,266,953 円 職員給与費 7,910,901,044 円 経費 2,717,758,810 作業費 61,228,607,099 一般管理的経費 22,303,755,358 職員給与費 3,268,500,285 経費 4,922,777,203 退職給付費 964,822,170 下水道料金徴収委託費 13,147,655,700 水洗便所改造工事助成金 380,000 減価償却費 170,376,959,266 資産減耗費 9,745,685,153
営業外費用	30,558,425,418	支払利息及企業債取扱諸費 28,806,139,741 企業債利息 28,628,372,203 企業債取扱費 177,767,538 繰延勘定償却 27,701,674 企業債発行差金償却 27,701,674 雑支出 1,724,584,003
流域下水道経営費	29,949,518,951	
営業費用	29,045,618,986	維持作業費 10,722,976,615 職員給与費 927,871,638 経費 324,380,989 作業費 9,470,723,988 減価償却費 16,634,230,193 資産減耗費 1,688,412,178
営業外費用	903,899,965	支払利息及企業債取扱諸費 900,668,319 企業債利息 898,511,577 企業債取扱費 2,156,742 雑支出 3,231,646
計	334,791,991,099	

IV 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
28. 4. 1	新河岸水再生センター受変電設備再構築工事	2,970,000,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から715日間
28. 6. 3	立会川幹線雨水放流管その2工事	6,175,440,000	清水建設株式会社	契約締結の日の翌日から550日間
28. 6. 10	台東区雷門二丁目、浅草一丁目付近再構築工事	1,378,674,000	株式会社エム・テック	契約締結の日の翌日から610日間
28. 6. 10	清瀬水再生センター水処理施設耐震補強工事	1,175,040,000	株式会社フジタ	契約締結の日の翌日から400日間
28. 6. 17	東大島幹線工事	2,930,796,000	株式会社熊谷組	契約締結の日の翌日から700日間
28. 6. 24	森ヶ崎水再生センター（西）高速ろ過設備工事	1,944,000,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から510日間
28. 6. 24	森ヶ崎水再生センター（西）合流改善施設建設工事	1,020,384,000	株式会社大本組	契約締結の日の翌日から345日間
28. 6. 29	隅田川幹線その4工事	1,649,160,000	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から650日間
28. 7. 1	森ヶ崎水再生センター併設大森東ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	2,134,846,800	前澤工業株式会社	契約締結の日の翌日から715日間
28. 7. 1	杉並区上荻四丁目付近善福寺川流域貯留管工事	2,044,526,400	株式会社フジタ	契約締結の日の翌日から500日間
28. 7. 1	南部汚泥処理プラント脱水焼却電気設備再構築工事	1,954,800,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から650日間
28. 7. 8	森ヶ崎水再生センター併設大森東ポンプ所電気設備再構築その2工事	1,382,400,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から720日間
28. 7. 15	葛西水再生センター発電設備工事	2,157,509,520	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から500日間
28. 8. 5	新河岸水再生センター汚泥焼却設備再構築その2工事	3,532,399,200	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	契約締結の日の翌日から平成32年3月5日まで
28. 8. 24	吾嬬ポンプ所施設再構築その4工事	7,709,720,400	飛鳥建設株式会社	契約締結の日の翌日から980日間
28. 8. 26	小岩ポンプ所電気設備再構築工事	1,317,600,000	株式会社日立製作所	契約締結の日の翌日から470日間
28. 9. 16	第二田柄川幹線その2工事	2,037,960,000	鉄建・東洋建設共同企業体(特)	契約締結の日の翌日から320日間
28. 9. 16	森ヶ崎水再生センター（西）水処理電気設備再構築その6工事	1,544,400,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から840日間
28. 9. 16	新番町幹線その2工事	998,676,000	日本国土開発株式会社	契約締結の日の翌日から590日間
28.10.21	蔵前水再生センター電気設備再構築その2工事	2,095,200,000	株式会社日立製作所	契約締結の日の翌日から455日間
28.10.21	砂町水再生センター東陽大島系ポンプ棟及び分水槽建設その2工事	1,018,440,000	真柄建設株式会社	契約締結の日の翌日から630日間
28.11. 4	八王子水再生センター放流渠ほか耐震補強工事	1,369,440,000	株式会社奥村組	契約締結の日の翌日から450日間
28.11.18	千代田幹線工事	5,832,000,000	奥村・大豊建設共同企業体(特)	契約締結の日の翌日から810日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
28. 11. 18	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管工事	2,395,440,000	鉄建建設株式会社	契約締結の日の翌日から480日間
28. 11. 25	新宿区市谷本村町外濠流域貯留管その2工事	3,022,056,000	株式会社銭高組	契約締結の日の翌日から810日間
28. 12. 2	新河岸水再生センター沈砂池機械設備再構築その2工事	1,328,400,000	住友重機械エンパイロメント株式会社	契約締結の日の翌日から645日間
28. 12. 9	吾孺第二ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	2,128,680,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から710日間
28. 12. 16	森ヶ崎水再生センター機械棟沈砂池機械設備再構築工事	1,420,200,000	三菱化工機株式会社	契約締結の日の翌日から775日間
28. 12. 16	砂町水再生センター砂系ポンプ棟耐震補強その3工事	986,040,000	株式会社フジタ	契約締結の日の翌日から410日間
28. 12. 26	隅田ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	1,079,784,000	協和機電工業株式会社	契約締結の日の翌日から535日間
28. 12. 26	八王子水再生センター放流渠ほか建設工事	950,400,000	株式会社銭高組	契約締結の日の翌日から630日間
29. 1. 13	多摩川上流水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	3,187,080,000	株式会社タクマ	契約締結の日の翌日から770日間
29. 1. 13	第二桃園川幹線立坑設置工事	1,731,780,000	株式会社森組	契約締結の日の翌日から570日間
29. 2. 17	杉並区荻窪二、四丁目付近枝線工事	1,248,588,000	株式会社浅沼組	契約締結の日の翌日から420日間
29. 2. 17	北区滝野川三、五丁目付近再構築工事	1,242,540,000	佐藤工業株式会社	契約締結の日の翌日から500日間
29. 2. 28	小松川第二ポンプ所建設その13工事	877,176,000	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から460日間
29. 3. 10	北区赤羽台一丁目、岩淵町付近枝線工事	2,602,584,000	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から550日間
29. 3. 10	新河岸水再生センター水処理電気設備再構築その6工事	2,041,200,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から600日間
29. 3. 10	豊島区目白三丁目、文京区目白台一丁目付近再構築その2工事	945,000,000	りんかい日産建設株式会社	契約締結の日の翌日から400日間
29. 3. 10	千川増強幹線立坑設置工事	891,144,720	株式会社フジタ	契約締結の日の翌日から380日間
29. 3. 10	蛇崩川増強幹線立坑設置工事	876,916,800	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から330日間
29. 3. 14	千住関屋ポンプ所建設その5工事	1,382,400,000	大林・大本建設共同企業体(特)	契約締結の日の翌日から420日間
29. 3. 30	大田区仲池上二丁目、東雪谷四丁目付近枝線工事	2,327,400,000	五洋建設株式会社	契約締結の日の翌日から730日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

ア 新規債

当年度新規発行額は、国内債80,956,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額		
	政府債	民間債	計
下水道建設改良事業	46,282,000,000	32,596,000,000	78,878,000,000
流域下水道建設事業	2,078,000,000	0	2,078,000,000
計	48,360,000,000	32,596,000,000	80,956,000,000

イ 借換債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額
	民間債
下水道建設改良事業	16,068,000,000
流域下水道建設事業	575,000,000
計	16,643,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調（金額は消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	179,862,158,627	78,878,000,000	47,980,000,000	78,595,757,627	205,453,757,627	25,591,599,000
下水道建設費	148,446,256,099	77,188,000,000	45,260,182,000	51,298,537,499	173,746,719,499	25,300,463,400
下水道改良費	31,415,902,528	1,690,000,000	2,719,818,000	27,297,220,128	31,707,038,128	291,135,600
企業債償還金	171,490,485,689	16,068,000,000	—	155,422,485,689	171,490,485,689	—
流域下水道改良費	1,853,403,166	—	421,749,000	1,516,335,886	1,938,084,886	84,681,720
流域下水道建設費	13,901,973,181	2,078,000,000	8,151,445,000	4,190,204,581	14,419,649,581	517,676,400
流域下水道 企業債償還金	4,483,310,903	575,000,000	—	3,908,310,903	4,483,310,903	—
生活再建対策事業費	312,369	—	—	312,369	312,369	—
計	371,591,643,935	97,599,000,000	56,553,194,000	243,633,407,055	397,785,601,055	26,193,957,120

V その他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金100,528,413,115円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに18,328,075,705円（特定収入）を、課税仕入れ以外に82,200,337,410円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所改造工事助成繰入金380,000円について
排水設備費の課税仕入れ以外に380,000円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水洗便所促進化経費繰入金309,501,545円について
排水設備費の課税仕入れに99,004,739円（特定収入）を、課税仕入れ以外に210,496,806円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水質監視経費繰入金130,652,488円について
排水設備費の課税仕入れに24,179,182円（特定収入）を、課税仕入れ以外に106,473,306円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理費繰入金871,957,926円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに510,354,756円（特定収入）を、課税仕入れ以外に361,603,170円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ その他繰入金89,469,000円について
総係費の課税仕入れ以外に89,469,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 企業債利子支払資繰入金19,025,735,695円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに126,741,321円（特定収入）を、課税仕入れ以外に18,898,994,374円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク 企業債発行差金償却費繰入金20,337,696円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に20,337,696円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道管理費繰入金4,943,006,263円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,943,006,263円（特定収入以外）を充当した。
- コ 流域下水道企業債利子支払資繰入金900,840,856円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに2,329,279円（特定収入）を、課税仕入れ以外に898,511,577円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 雑収6,044,020円について
総係費の課税仕入れ以外に6,044,020円（特定収入以外）を充当した。
- シ 建設収入39,719,339円について
下水道建設費の課税仕入れに36,522,493円（特定収入）を、課税仕入れ以外に3,196,846円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ス 流域下水道建設収入214,814円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に214,814円（特定収入以外）を充当した。
- セ 工事負担金収入903,248,459円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに836,971,625円（特定収入）を、課税仕入れ以外に66,276,834円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 平成28年度東京都下水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予		算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 369,789,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	285,612,000,000	0	0
第2項 営業外収益	83,018,000,000	0	0
第3項 特別利益	1,159,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業収益	34,093,000,000	0	0
第1項 営業収益	17,733,000,000	0	0
第2項 営業外収益	16,360,000,000	0	0
計	403,882,000,000	0	0

支 出

区 分	予				算	
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 330,524,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 330,524,000,000
第1項 営業費用	299,205,000,000	0	0	0	0	299,205,000,000
第2項 営業外費用	31,219,000,000	0	0	0	0	31,219,000,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
第2款 流域下水道経営費	34,778,000,000	0	0	0	0	34,778,000,000
第1項 営業費用	33,787,000,000	0	0	0	0	33,787,000,000
第2項 営業外費用	991,000,000	0	0	0	0	991,000,000
計	365,302,000,000	0	0	0	0	365,302,000,000

決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
369,789,000,000	357,624,494,523	△ 12,164,505,477	
285,612,000,000	281,072,661,975	△ 4,539,338,025	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,032,525,294 円)
83,018,000,000	75,311,736,935	△ 7,706,263,065	(" 337,184,611 円)
1,159,000,000	1,240,095,613	81,095,613	
34,093,000,000	31,386,339,480	△ 2,706,660,520	
17,733,000,000	16,813,583,481	△ 919,416,519	(" 876,634,088 円)
16,360,000,000	14,572,755,999	△ 1,787,244,001	(" 6,676,351 円)
403,882,000,000	389,010,834,003	△ 14,871,165,997	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額					
円	円	円	円	円	
0	330,524,000,000	310,243,863,744	0	20,280,136,256	
0	299,205,000,000	281,218,436,478	0	17,986,563,522	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,934,389,748 円)
0	31,219,000,000	29,025,427,266	0	2,193,572,734	(" 20,847,629 円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	
0	34,778,000,000	30,727,488,108	0	4,050,511,892	
0	33,787,000,000	29,825,448,061	0	3,961,551,939	(" 779,829,075 円)
0	991,000,000	902,040,047	0	88,959,953	(" 172,537 円)
0	365,302,000,000	340,971,351,852	0	24,330,648,148	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	203,129,000,000	0	203,129,000,000	0
第1項 企業債	111,253,000,000	0	111,253,000,000	0
第2項 一般会計出資金	38,942,000,000	0	38,942,000,000	0
第3項 国庫補助金	50,077,000,000	0	50,077,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	41,526,000	0	41,526,000	0
第5項 建設収入	23,735,000	0	23,735,000	0
第6項 その他資本収入	2,791,739,000	0	2,791,739,000	0
第2款 流域下水道事業資本的収入	14,333,000,000	0	14,333,000,000	0
第1項 企業債	2,983,000,000	0	2,983,000,000	0
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0
第3項 国庫補助金	8,200,000,000	0	8,200,000,000	0
第4項 市町村負担金収入	2,870,000,000	0	2,870,000,000	0
第5項 固定資産売却収入	115,000,000	0	115,000,000	0
第6項 代替地売却収入	118,000,000	0	118,000,000	0
第7項 建設収入	46,000,000	0	46,000,000	0
計	217,462,000,000	0	217,462,000,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 通次繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	376,491,000,000	0	0	376,491,000,000	13,715,315,100	0
第1項 下水道建設改良費	205,000,000,000	0	0	205,000,000,000	13,715,315,100	0
第2項 企業債償還金	171,491,000,000	0	0	171,491,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業資本的支出	20,890,000,000	0	0	20,890,000,000	652,485,000	0
第1項 流域下水道改良費	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	149,698,800	0
第2項 流域下水道建設費	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	502,786,200	0
第3項 企業債償還金	4,484,000,000	0	0	4,484,000,000	0	0
第4項 生活再建対策事業費	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0
計	397,381,000,000	0	0	397,381,000,000	14,367,800,100	0

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	196,326,927,240	円
資本的支出合計	371,591,643,935	
差 引	△ 175,264,716,695	
翌年度への繰越工事資金	26,193,957,120	
差引資金不足額	201,458,673,815	

(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		決 算 額 の 増 減		
円	円	円	円		
0	203,129,000,000	182,106,687,850	△	21,022,312,150	
0	111,253,000,000	94,946,000,000	△	16,307,000,000	
0	38,942,000,000	36,804,788,891	△	2,137,211,109	
0	50,077,000,000	47,980,000,000	△	2,097,000,000	
0	41,526,000	150,846,772		109,320,772	(うち、仮受消費税及び地方消費税 59,499 円)
0	23,735,000	281,170,536		257,435,536	(" 17,767,062 円)
0	2,791,739,000	1,943,881,651	△	847,857,349	(" 77,072,997 円)
0	14,333,000,000	14,220,239,390	△	112,760,610	
0	2,983,000,000	2,653,000,000	△	330,000,000	
0	1,000,000	116,453,689		115,453,689	
0	8,200,000,000	8,573,194,000		373,194,000	
0	2,870,000,000	2,662,405,581	△	207,594,419	(" 197,215,220 円)
0	115,000,000	81,528,964	△	33,471,036	
0	118,000,000	63,497,988	△	54,502,012	
0	46,000,000	70,159,168		24,159,168	(" 5,181,062 円)
0	217,462,000,000	196,326,927,240	△	21,135,072,760	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
390,206,315,100	351,352,644,316	25,591,599,000	0	25,591,599,000	13,262,071,784		
218,715,315,100	179,862,158,627	25,591,599,000	0	25,591,599,000	13,261,557,473	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,481,756,341 円)	
171,491,000,000	171,490,485,689	0	0	0	514,311		
21,542,485,000	20,238,999,619	602,358,120	0	602,358,120	701,127,261		
2,349,698,800	1,853,403,166	84,681,720	0	84,681,720	411,613,914	(" 134,005,922 円)	
14,702,786,200	13,901,973,181	517,676,400	0	517,676,400	283,136,619	(" 909,302,330 円)	
4,484,000,000	4,483,310,903	0	0	0	689,097		
6,000,000	312,369	0	0	0	5,687,631	(" 23,127 円)	
411,748,800,100	371,591,643,935	26,193,957,120	0	26,193,957,120	13,963,199,045		

2 平成28年度東京都下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	157,738,543,747 円		
(2) 一般会計補助金	101,930,374,074		
(3) その他営業収益	8,371,218,860	268,040,136,681 円	

2 営業費用

(1) 管渠費	23,293,776,877		
(2) ポンプ場費	10,575,605,131		
(3) 処理場費	37,987,884,945		
(4) 業務費	13,615,918,559		
(5) 排水設備費	1,122,508,870		
(6) 総係費	7,426,334,982		
(7) 減価償却費	170,376,959,266		
(8) 資産減耗費	9,745,685,153		
(9) その他営業費用	139,372,947	274,284,046,730	
営業損失			6,243,910,049 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	2,530,225		
(2) 土地物件収益	6,647,272,630		
(3) 一般会計補助金	19,046,073,391		
(4) 長期前受金戻入	48,144,574,526		
(5) 雑収	273,892,242	74,114,343,014	

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	28,806,139,741		
(2) 繰延勘定償却	27,701,674		
(3) 雑支出	1,724,584,003	30,558,425,418	43,555,917,596
経常利益			37,312,007,547

5 特別利益

	1,240,095,613	1,240,095,613	
--	---------------	---------------	--

			38,552,103,160
--	--	--	----------------

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	10,846,131,925 円	
(2) 一般会計補助金	4,943,006,263	
(3) その他営業収益	147,811,205	15,936,949,393 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	328,138,537	
(2) 処理場管理費	10,394,838,078	
(3) 減価償却費	16,634,230,193	
(4) 資産減耗費	1,688,412,178	29,045,618,986
営業損失		13,108,669,593 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	27,068,256	
(2) 一般会計補助金	900,840,856	
(3) 長期前受金戻入	13,379,636,108	
(4) 雑収	105,042,391	14,412,587,611

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	900,668,319	
(2) 雑支出	3,231,646	903,899,965
経常利益		400,018,053

当年度純利益 400,018,053

下水道事業会計
当年度純利益 38,952,121,213

前年度繰越利益
剰余金 10,791,494,972

その他未処分利益剰余金
変動額 35,614,638,561

当年度未処分利益
剰余金 85,358,254,746

3 平成28年度東京都下水道

(平成28年4月1日から平成29年3月)

	剰				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
	円	円	円	円	円
前年度末残高	2,105,509,505,506	153,945,731,263	22,368,291,717	66,332,121,092	242,646,144,072
前年度処分額	78,753,717,722	0	0	△ 37,251,955	△ 37,251,955
議会の議決による処分額	78,753,717,722	0	0	△ 37,251,955	△ 37,251,955
資本組入れ	78,753,717,722	0	0	△ 37,251,955	△ 37,251,955
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,184,263,223,228	153,945,731,263	22,368,291,717	66,294,869,137	242,608,892,117
当年度変動額	36,921,242,580	0	0	2,578,881	2,578,881
一般会計出資金の受入れ	36,921,242,580	0	0	0	0
積立崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	2,578,881	2,578,881
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,221,184,465,808	153,945,731,263	22,368,291,717	66,297,448,018	242,611,470,998

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

事業剰余金計算書

31日まで)

余 金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計	
円	円	円	円	円	円
0	250,086,065	1,282,383,652	125,114,155,928	126,646,625,645	2,474,802,275,223
34,827,195,189	0	779,000,000	△ 114,322,660,956	△ 78,716,465,767	0
34,827,195,189	0	779,000,000	△ 114,322,660,956	△ 78,716,465,767	0
0	0	0	△ 78,716,465,767	△ 78,716,465,767	0
34,827,195,189	0	0	△ 34,827,195,189	0	0
0	0	779,000,000	△ 779,000,000	0	0
34,827,195,189	250,086,065	2,061,383,652	(繰越利益剰余金) 10,791,494,972	47,930,159,878	2,474,802,275,223
△ 34,827,195,189	△ 193,992,695	△ 593,450,677	74,566,759,774	38,952,121,213	75,875,942,674
0	0	0	0	0	36,921,242,580
△ 34,827,195,189	△ 193,992,695	△ 593,450,677	35,614,638,561	0	0
0	0	0	0	0	2,578,881
0	0	0	38,952,121,213	38,952,121,213	38,952,121,213
0	56,093,370	1,467,932,975	(当年度未処分利益剰余金) 85,358,254,746	86,882,281,091	2,550,678,217,897

4 平成28年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,221,184,465,808	242,611,470,998	85,358,254,746
議会の議決による処分額	35,614,638,561	0	△ 76,030,741,721
資本金への組入れ	35,614,638,561	0	△ 35,614,638,561
減債積立金の積立	0	0	△ 38,552,103,160
改良積立金の積立	0	0	△ 1,864,000,000
処 分 後 残 高	2,256,799,104,369	242,611,470,998	(繰越利益剰余金) 9,327,513,025

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成28年度東京都下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土	地								
				554,932,141,422	円				
(2) 建	物	768,483,675,776	円						
	減価償却累計額	△ 396,202,538,965		372,281,136,811					
(3) 構	築物	6,490,406,025,825							
	減価償却累計額	△ 2,773,027,341,679		3,717,378,684,146					
(4) 機	械及装置	1,475,365,979,642							
	減価償却累計額	△ 965,666,693,934		509,699,285,708					
(5) 車	両運搬具	448,069,991							
	減価償却累計額	△ 305,001,629		143,068,362					
(6) 器	具備品	9,404,170,553							
	減価償却累計額	△ 7,113,310,441		2,290,860,112					
(7) リ	ース有形 固定資産	1,116,240,700							
	減価償却累計額	△ 335,602,261		780,638,439					
(8) 建	設仮勘定			439,210,668,714					
(9) そ	の他有形 固定資産	42,808,528,060							
	減価償却累計額	△ 1,666,093,307		41,142,434,753		5,637,858,918,467	円		

2 無形固定資産

(1) 地	上	権							
				90,031,014					
(2) 施	設	利用権		70,411,238					
(3) ソ	フト	ウェア		156,408,107		316,850,359			

3 投資その他資産

(1) 出	資	金							
				27,275,000					
(2) 東	京都下 水道サ ービス 株式 会社 出資 金			50,000,000					
(3) 東	京下 水道 エネ ルギ ー 株式 会社 出資 金			102,900,000					
(4) そ	の他	投資		54,066,182					
	貸倒引当金			△ 28,178,757		206,062,425			
	固定資産合計					5,638,381,831,251	円		

Ⅱ 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金	132,000 円	
(2) 預金	53,097,960,652	53,098,092,652 円

2 未収金

(1) 営業未収金	16,977,913,773	
(2) 営業外未収金	4,133,941,673	
(3) その他未収金	66,860,458,158	
貸倒引当金	△ 374,771,429	87,597,542,175

3 前払費用

11,853,652

4 前払金

27,662,240,000

5 仮払金

(1) 概算金	216,230,596	
(2) その他仮払金	60	216,230,656

6 未収収益

(1) 営業外未収収益		359,011
-------------	--	---------

7 その他流動資産

(1) 有価証券		3,000,000,000
----------	--	---------------

流動資産合計

171,586,318,146 円

Ⅲ 繰延勘定

1 企業債発行差金

85,635,481

繰延勘定合計

85,635,481

資産合計

5,810,053,784,878

負 債 の 部

IV 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,385,128,646,838 円

2 リース債務

602,825,220

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 12,755,939,013 円

(2) 修繕引当金 7,081,000,000 19,836,939,013

4 その他固定負債

1,485,003,591

固定負債合計

1,407,053,414,662 円

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 157,425,860,368

2 リース債務

262,279,296

3 未 払 金

(1) 営業未払金 16,792,993,315

(2) 工事未払金 79,648,787,008

(3) その他未払金 525,225,860 96,967,006,183

4 前 受 金

(1) 営業前受金 45,626

(2) その他前受金 49,486,624 49,532,250

5 引 当 金

(1) 賞与引当金 949,584,146

(2) 修繕引当金 7,076,000,000 8,025,584,146

6 預 り 金

(1) 預り保証金 802,594,480

(2) 預り諸税 96,208,780

(3) その他預り金 2,908,114 901,711,374

流動負債合計

263,631,973,617

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,242,160,134,428 円		
収益化累計額	△ 917,217,314,785	1,324,942,819,643 円	
(2) 工事負担金	292,475,182,209		
収益化累計額	△ 136,294,453,364	156,180,728,845	
(3) 受贈財産評価額	179,216,230,956		
収益化累計額	△ 72,112,299,900	107,103,931,056	
(4) その他長期前受金	762,618,314		
収益化累計額	△ 299,919,156	462,699,158	1,588,690,178,702 円
繰延収益合計			1,588,690,178,702 円
負債合計			3,259,375,566,981

資本の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,420,525,342,835		
(3) 組入資本金	786,834,302,926	2,221,184,465,808	
資本金合計			2,221,184,465,808

VIII 剰余金

1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	153,945,731,263		
(2) 工事負担金	22,368,291,717		
(3) 受贈財産評価額	66,297,448,018	242,611,470,998	

2 利益剰余金

(1) 建設積立金	56,093,370		
(2) 改良積立金	1,467,932,975		
(3) 当年度未処分利益剰余金	85,358,254,746	86,882,281,091	
剰余金合計			329,493,752,089
資本合計			2,550,678,217,897
負債資本合計			5,810,053,784,878

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額4,028,191,267円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、914,159,950円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額474,027,877円を除いた、12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、920,720,570円を取り崩した。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、標準修繕費及び修繕計画に基づき、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額4,389,789,474円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、設備補修費に充てるため、7,076,000,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額132,721,423円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、132,089,581円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 654,865,800 円、負債の額は 707,255,064 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 3,896,937,027 円、負債の額は 3,894,358,146 円、資本の額は 2,578,881 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,100,060,613,884 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	268,040,136,681	15,936,949,393	283,977,086,074
営業費用	274,284,046,730	29,045,618,986	303,329,665,716
営業損益	△ 6,243,910,049	△ 13,108,669,593	△ 19,352,579,642
経常損益	37,312,007,547	400,018,053	37,712,025,600
セグメント資産	5,261,635,936,541	548,417,848,337	5,810,053,784,878
セグメント負債	2,920,398,057,541	338,977,509,440	3,259,375,566,981
その他の項目			
他会計繰入金	120,976,447,465	5,843,847,119	126,820,294,584
減価償却費	170,376,959,266	16,634,230,193	187,011,189,459
特別利益	1,240,095,613	0	1,240,095,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,449,148,741	14,663,906,700	186,113,055,441

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成 29 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下水道局長 石原清次

東京都下水道事業会計決算参考書

1 平成28年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		38,952,121,213 円	
(2) 減価償却費		187,011,189,459	
(3) 固定資産除却費等		11,358,826,007	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△	8,064,967,977	
(5) 長期前受金戻入額	△	61,524,210,634	
(6) 受取利息及び配当金	△	7,602,725	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費		29,706,808,060	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△	1,197,657,088	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)		1,028,466,427	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△	58,566,284	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	30,834,423	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	156,022,210	
小計			197,017,549,825 円
(13) 利息及び配当金の受取額		14,391,658	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	29,706,808,060	
小計			△ 29,692,416,402
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			167,325,133,423

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 200,215,239,712 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	1,562,344,010
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 69,961,231
(4) 有価証券の取得による支出	△ 163,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	180,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	50,435,535,000
(7) 工事負担金による収入	5,123,488,876
(8) その他	△ 3,797,329,986

投資活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 129,961,163,043 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	87,518,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 175,973,796,592
(3) 一般会計からの出資による収入	35,039,846,435
(4) リース債務の返済による支出	△ 214,984,638

財務活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 53,630,934,795

資金減少額 △ 16,266,964,415

資金期首残高 69,365,057,067

資金期末残高 53,098,092,652

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金額
下水道事業収益				円 343,394,575,308
	営業収益			268,040,136,681
		下水道料金		157,738,543,747
		一般会計補助金		101,930,374,074
			雨水処理費繰入金	100,528,413,115
			水洗便所改造工事 助成繰入金	380,000
			水洗便所促進化 経費繰入金	309,501,545
			水質監視経費 繰入金	130,652,488
			高度処理費繰入金	871,957,926
			その他繰入金	89,469,000
		その他営業収益		8,371,218,860
			料金特別措置 負担金収入	1,443,650,210
			処理水売却収入	956,769
			再生水利用収入	948,785,240
			管渠損傷補償金	26,252,732
			多摩地域受入 汚水処理収入	1,294,664,638
			流域下水道管理費 負担金収入	4,022,953,966
			その他営業収益	633,955,305
	営業外収益			74,114,343,014
		受取利息		2,530,225
			預金利子	1,722,232
			有価証券利息	794,951
			その他利子	13,042
		土地物件収益		6,647,272,630
			土地使用料	2,535,246,284
			建物使用料	4,086,249,127
			その他賃貸料	25,777,219
		一般会計補助金		19,046,073,391

款	項	目	節	金額
			企業債利子 支払資繰入金	19,025,735,695
			企業債発行差金 償却費繰入金	20,337,696
		長期前受金戻入		48,144,574,526
			国庫補助金	42,358,412,716
			工事負担金	3,356,413,827
			受贈財産評価額	2,420,374,849
			その他長期前受金	9,373,134
		雑	収	273,892,242
			その他雑収	273,892,242
	特別利益			1,240,095,613
		特別利益		1,240,095,613
			固定資産売却益	1,240,095,613
流域下水道事業収益				30,349,537,004
	営業収益			15,936,949,393
		流域下水道 管理費負担金収入		10,846,131,925
		流域下水道 一般会計補助金		4,943,006,263
			流域下水道 管理費繰入金	4,943,006,263
		流域下水道 その他営業収益		147,811,205
			その他営業収益	147,811,205
	営業外収益			14,412,587,611
		流域下水道 土地物件収益		27,068,256
			土地使用料	20,899,656
			その他賃貸料	6,168,600
		流域下水道 一般会計補助金		900,840,856
			企業債利子 支払資繰入金	900,840,856
		流域下水道 長期前受金戻入		13,379,636,108
			国庫補助金	8,848,288,082
			工事負担金	2,992,514,927
			受贈財産評価額	1,528,820,717
			その他長期前受金	10,012,382
		流域下水道雑収		105,042,391

款	項	目	節	金額
			その他雑収	105,042,391
収益合計				373,744,112,312
下水道管理費				304,842,472,148
	営業費用			274,284,046,730
		管渠費		23,293,776,877
			給料	696,618,406
			手当	517,354,372
			賞与引当金繰入額	80,850,990
			賃金	219,728
			法定福利費	238,811,590
			旅費	1,969,666
			備消耗品費	22,191,226
			被服費	1,805,413
			光熱水費	100,847,597
			燃料費	706,525
			印刷製本費	4,769,591
			修繕費	3,060,885
			通信運搬費	14,104,404
			手数料	550,771
			委託料	578,734,511
			賃借料	114,710,912
			負担金	9,065,204
			雑費	261,473
			保険料	7,053,972
			公課費	164,600
			補償費	6,034,779
			報酬	12,397,889
			管渠作業費	9,724,046,322
			設備補修費	11,157,446,051
		ポンプ場費		10,575,605,131
			給料	1,022,415,939

款	項	目	節	金額
			手 当	801,426,860
			賞与引当金繰入額	120,571,789
			賃 金	627,795
			法 定 福 利 費	382,722,183
			旅 費	1,698,273
			備 消 耗 品 費	9,042,409
			被 服 費	2,948,006
			燃 料 費	938,282
			印 刷 製 本 費	288,995
			修 繕 費	1,714,256
			通 信 運 搬 費	14,863,600
			手 数 料	603,286
			委 託 料	40,837,480
			賃 借 料	5,032,726
			負 担 金	536,978
			雑 費	8,245
			保 險 料	1,210,393
			公 課 費	177,300
			補 償 費	1,987,716
			報 酬	135,393,393
			ポ ン プ 作 業 費	6,198,149,436
			設 備 補 修 費	1,832,409,791
		処 理 場 費		37,987,884,945
			給 料	2,406,924,042
			手 当	1,853,872,721
			賞与引当金繰入額	287,178,631
			賃 金	482,541
			法 定 福 利 費	863,948,341
			旅 費	5,559,183
			備 消 耗 品 費	25,290,061
			被 服 費	6,296,163

款	項	目	節	金額
				円
			光熱水費	21,729,108
			燃料費	2,535,396
			印刷製本費	901,450
			修繕費	6,936,324
			通信運搬費	5,814,929
			手数料	3,081,803
			委託料	111,776,313
			賃借料	4,427,740
			負担金	10,361,355
			雑費	93,698
			保険料	3,526,471
			公課費	481,700
			会費	60,000
			報酬	50,051,476
			処理作業費	25,780,983,574
			水質試験費	99,790,560
			設備補修費	6,435,781,365
		業務費		13,615,918,559
			給料	167,949,424
			手当	109,602,642
			賞与引当金繰入額	19,470,600
			賃金	729,811
			法定福利費	56,689,979
			旅費	664,763
			備消耗品費	2,436,752
			被服費	529,297
			光熱水費	451,176
			燃料費	781,970
			印刷製本費	144,290
			修繕費	875,070
			通信運搬費	1,847,927

款	項	目	節	金額
				円
			手 数 料	75,580
			委 託 料	104,964,474
			負 担 金	186,423
			雑 費	309,493
			保 險 料	458,848
			公 課 費	52,350
			補 償 費	41,990
			下 水 道 料 金 費 徴 収 委 託	13,147,655,700
		排 水 設 備 費		1,122,508,870
			給 料	394,866,068
			手 当	278,546,798
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,311,062
			法 定 福 利 費	136,868,924
			旅 費	1,272,319
			備 消 耗 品 費	5,944,362
			被 服 費	1,101,492
			燃 料 費	704,262
			印 刷 製 本 費	2,187,320
			修 繕 費	1,137,538
			通 信 運 搬 費	5,928,707
			手 数 料	44,141
			委 託 料	208,128,684
			負 担 金	35,978
			雑 費	291,870
			保 險 料	716,999
			公 課 費	101,000
			報 酬	19,329,923
			調 査 費	24,611,423
			水 洗 便 所 改 造 工 事 助 成 金	380,000
		総 係 費		7,426,334,982
			給 料	1,104,832,730

款	項	目	節	金額
			手 当	973,537,045
			賞与引当金繰入額	154,123,632
			賃 金	775,958
			法 定 福 利 費	512,194,454
			旅 費	27,184,017
			備 消 耗 品 費	101,945,052
			被 服 費	2,688,903
			光 熱 水 費	57,790,356
			燃 料 費	767,356
			印 刷 製 本 費	11,821,275
			修 繕 費	2,056,319
			通 信 運 搬 費	37,105,429
			手 数 料	2,683,317
			委 託 料	872,220,517
			賃 借 料	361,339,611
			負 担 金	1,189,986,378
			雜 費	2,991,910
			保 險 料	121,975
			公 課 費	46,400
			会 費	6,249,600
			厚 生 費	35,323,882
			研 修 費	193,853,701
			普 及 宣 伝 費	222,716,580
			退 職 給 付 費	964,822,170
			報 償 費	11,694,013
			報 酬	13,278,349
			調 査 費	484,850,801
			貸 倒 損 失	39,205,764
			貸倒引当金繰入額	38,127,488
		減 価 償 却 費		170,376,959,266
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	170,190,209,225

款	項	目	節	金額
			無形固定資産 減価償却費	186,750,041
		資産減耗費		9,745,685,153
			固定資産除却費	9,745,685,153
		その他営業費用		139,372,947
			給料	14,156,400
			手当	9,191,012
			賞与引当金繰入額	2,106,803
			法定福利費	4,748,428
			旅費	139,079
			備消耗品費	152,237
			被服費	42,402
			賃借料	151,200
			建物営繕費	108,685,386
	営業外費用			30,558,425,418
		支払利息及 企業債取扱諸費		28,806,139,741
			企業債利息	28,628,372,203
			企業債取扱費	177,767,538
		繰延勘定償却		27,701,674
			企業債 発行差金償却	27,701,674
		雑支出		1,724,584,003
			貸倒損失	10,687
			貸倒引当金繰入額	505,699
			雑支出	89,268,615
			その他雑支出	1,634,799,002
流域下水道経営費				29,949,518,951
	営業費用			29,045,618,986
		管渠管理費		328,138,537
			給料	25,689,840
			手当	16,361,207
			賞与引当金繰入額	3,672,158
			法定福利費	8,124,005

款	項	目	節	金額
			旅 費	137,970
			備 消耗品 費	526,383
			被 服 費	78,723
			燃 料 費	28,604
			印 刷 製 本 費	168
			修 繕 費	58,800
			通 信 運 搬 費	29,045
			委 託 料	76,624,000
			賃 借 料	2,586,493
			保 險 料	121,853
			公 課 費	16,400
			管 渠 作 業 費	73,420,970
			ポ ン プ 作 業 費	51,813,678
			管 渠 設 備 補 修 費	57,927,093
			ポ ン プ 設 備 補 修 費	10,921,147
		処 理 場 管 理 費		10,394,838,078
			給 料	474,260,619
			手 当	339,643,762
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	81,149,988
			法 定 福 利 費	162,448,426
			旅 費	2,543,513
			備 消耗品 費	9,019,219
			被 服 費	1,138,594
			光 熱 水 費	3,821,334
			燃 料 費	866,832
			印 刷 製 本 費	2,096,325
			修 繕 費	954,530
			通 信 運 搬 費	4,918,989
			手 数 料	301,625
			委 託 料	26,372,940
			賃 借 料	2,397,248

款	項	目	節	金額
				円
			負担金	374,550
			雑費	36,206
			保険料	865,378
			公課費	111,000
			厚生費	770,000
			補助交付金	4,105,900
			処理作業費	7,779,089,667
			水質試験費	16,946,776
			設備補修費	1,480,604,657
		流域下水道 減価償却費		16,634,230,193
			有形固定資産 減価償却費	16,631,290,482
			無形固定資産 減価償却費	2,939,711
		流域下水道 資産減耗費		1,688,412,178
			固定資産除却費	1,688,412,178
	営業外費用			903,899,965
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		900,668,319
			企業債利息	898,511,577
			企業債取扱費	2,156,742
		流域下水道雑支出		3,231,646
			貸倒損失	1,095,711
			その他雑支出	2,135,935
費用合計				334,791,991,099

3 固定資

(1) 有形固定

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加高		当年度減少高	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土地	5,625,287.99	552,719,552,461	13,014.39	2,835,297,899	11,566.52	622,708,938
事務所用地	17,238.61	2,300,131,966	0	0	0	0
施設用地	5,448,820.55	541,187,559,411	6,613.78	1,770,166,193	5,197.20	258,842,464
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0
その他用地	151,349.47	8,690,669,042	6,400.61	1,065,131,706	6,369.32	363,866,474
建物	1,755,144.92	763,466,402,437	115,124.98	6,798,417,553	994.88	1,781,144,214
事務所用建物	37,644.66	7,596,171,182	0	0	0	0
施設用建物	1,688,868.91	668,755,333,011	115,057.64	4,216,902,406	0	245,268,521
倉庫車庫用建物	10,065.52	1,101,010,198	47.24	13,499,400	228.65	19,828,239
公舎用建物	13,996.23	2,806,645,532	0	0	689.45	82,305,120
その他用建物	4,569.60	983,052,248	20.10	5,169,606	76.78	15,859,833
建物附属設備	—	82,224,190,266	—	2,562,846,141	—	1,417,882,501
構築物	—	6,412,912,123,095	—	96,574,354,043	—	19,080,451,313
排水設備	—	5,329,930,364,678	—	79,556,460,522	—	14,877,372,154
処理設備	—	1,020,633,692,753	—	14,800,930,054	—	3,870,086,257
諸設備	—	62,348,065,664	—	2,216,963,467	—	332,992,902
機械及装置	—	1,443,325,116,522	—	50,412,439,717	—	18,371,576,597
電気設備	—	737,286,742,232	—	34,592,320,948	—	5,462,449,680
ポンプ設備	—	193,616,549,284	—	5,182,277,108	—	1,640,337,125
処理機械設備	—	502,656,515,457	—	10,535,454,264	—	11,029,591,594
その他機械装置	—	9,765,309,549	—	102,387,397	—	239,198,198
車両運搬具	—	352,798,637	—	121,033,344	—	25,761,990
器具備品	—	9,239,398,380	—	367,657,608	—	202,885,435
リース有形固定資産	—	468,862,900	—	654,865,800	—	7,488,000
建設仮勘定	—	410,221,049,103	—	113,503,041,677	—	84,513,422,066
その他有形固定資産	62,633.99	42,752,305,327	0	61,918,128	0	5,695,395
計	—	9,635,457,608,862	—	271,329,025,769	—	124,611,133,948

産 明 細 書

資 産 明 細 書

年度末現在高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
		当年度増加高	当年度減少高	累 計		
㎡	円	円	円	円	円	
5,626,735.86	554,932,141,422	—	—	—	554,932,141,422	
17,238.61	2,300,131,966	—	—	—	2,300,131,966	
5,450,237.13	542,698,883,140	—	—	—	542,698,883,140	
7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
151,380.76	9,391,934,274	—	—	—	9,391,934,274	
1,869,275.02	768,483,675,776	18,630,023,258	1,508,409,882	396,202,538,965	372,281,136,811	
37,644.66	7,596,171,182	153,785,541	0	3,141,471,641	4,454,699,541	
1,803,926.55	672,726,966,896	16,160,913,877	132,956,755	323,726,998,319	348,999,968,577	
9,884.11	1,094,681,359	22,905,231	18,368,970	747,022,598	347,658,761	
13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	49,111,453	1,040,540,401	1,683,800,011	
4,512.92	972,362,021	21,420,247	6,991,648	624,247,938	348,114,083	
—	83,369,153,906	2,217,056,424	1,300,981,056	66,922,258,068	16,446,895,838	
—	6,490,406,025,825	117,950,118,767	10,923,728,741	2,773,027,341,679	3,717,378,684,146	
—	5,394,609,453,046	95,990,137,983	8,793,910,404	2,302,735,430,642	3,091,874,022,404	
—	1,031,564,536,550	20,315,203,413	1,920,623,291	423,570,068,098	607,994,468,452	
—	64,232,036,229	1,644,777,371	209,195,046	46,721,842,939	17,510,193,290	
—	1,475,365,979,642	48,902,404,547	15,076,287,108	965,666,693,934	509,699,285,708	
—	766,416,613,500	27,208,886,647	4,078,779,867	456,320,666,950	310,095,946,550	
—	197,158,489,267	6,191,203,957	1,405,313,133	138,050,117,936	59,108,371,331	
—	502,162,378,127	15,255,645,364	9,375,666,441	363,643,973,930	138,518,404,197	
—	9,628,498,748	246,668,579	216,527,667	7,651,935,118	1,976,563,630	
—	448,069,991	30,289,498	24,473,889	305,001,629	143,068,362	
—	9,404,170,553	400,464,523	177,270,243	7,113,310,441	2,290,860,112	
—	1,116,240,700	228,523,261	7,488,000	335,602,261	780,638,439	
—	439,210,668,714	—	—	—	439,210,668,714	
62,633.99	42,808,528,060	769,974,168	119,395	1,666,093,307	41,142,434,753	
—	9,782,175,500,683	186,911,798,022	27,717,777,258	4,144,316,582,216	5,637,858,918,467	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	円 83,557,727	円 41,828,710	円 0	円 35,355,423	円 90,031,014
施設利用権	84,956,627	0	0	14,545,389	70,411,238
ソフトウェア	268,064,526	28,132,521	0	139,788,940	156,408,107
計	436,578,880	69,961,231	0	189,689,752	316,850,359

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	円 27,275,000	円 0	円 0	円 27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	60,047,572	2,655,456	8,636,846	54,066,182
貸倒引当金	△ 35,621,032	△ 505,699	△ 7,947,974	△ 28,178,757
計	204,601,540	2,149,757	688,872	206,062,425

4 企業債明細書

(1) 区部下水道

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	平 成 28 年 度		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考		
			当年度償還高	償還高累計							
下 水 道	財政融資資金	昭62. 5.30～平29. 3.27	896,612,237,000	33,228,826,069	419,246,829,806	(30,191,758,456) 477,365,407,194	円	%			
	簡易生命保険貸付金	昭62. 5.15～平20. 3.31	393,138,200,000	18,841,289,546	225,274,828,426	(18,683,626,790) 167,863,371,574	円	%			
	地方公共団体 金融機構貸付金	平元. 3.24～平23. 3.30	233,843,200,000	11,165,370,074	114,841,128,291	(10,414,540,588) 119,002,071,709	円	%			
水 道 建 設 改 良	市場公募債	市場公募債計	843,291,000,000	108,255,000,000	108,255,000,000	(94,547,000,000) 735,036,000,000	円	%			
	内	平18. 8.22～平29. 3.27	205,699,000,000	9,534,000,000	9,534,000,000	(0) 196,165,000,000	100.00	0.030～2.040	平39. 3		
		平18. 9.27～平25. 8.20	121,013,000,000	56,487,000,000	56,487,000,000	(12,667,000,000) 64,526,000,000	99.99	0.760～1.830	平35. 6		
		平15. 8.21～平26. 1.28	76,561,000,000	0	0	(17,778,000,000) 76,561,000,000	99.98	0.720～1.580	平35. 12		
		平19. 7.25～平26. 3.26	56,172,000,000	0	0	(3,638,000,000) 56,172,000,000	99.97	0.690～1.970	平36. 3		
		平18. 10.24～平25. 11.26	68,424,000,000	6,492,000,000	6,492,000,000	(12,868,000,000) 61,932,000,000	99.96	0.630～1.900	平35. 9		
		平20. 1.28～平25. 4.26	61,746,000,000	0	0	(25,434,000,000) 61,746,000,000	99.95	0.600～1.950	平35. 3		
		平19. 12.26～平24. 11.27	67,514,000,000	0	0	(7,141,000,000) 67,514,000,000	99.94	0.770～1.690	平34. 9		
		平18. 6.26～平25. 9.26	75,995,000,000	35,742,000,000	35,742,000,000	(8,451,000,000) 40,253,000,000	99.93	0.760～1.860	平35. 9		
		平21. 5.26～平23. 12.20	62,800,000,000	0	0	(0) 62,800,000,000	99.92	1.040～1.540	平33. 12		
		平19. 6.26～平26. 2.25	41,567,000,000	0	0	(6,570,000,000) 41,567,000,000	99.91	0.650～1.990	平35. 12		
		平15. 12.10	5,800,000,000	0	0	(0) 5,800,000,000	99.85	1.970	平35. 9		
		下水道建設改良事業計		2,366,884,637,000	171,490,485,689	867,617,786,523	(153,836,925,834) 1,499,266,850,477				

注 ()内は、平成29年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

(2) 流域下水道

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	平 成 28 年 度		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流 域 下 水 道 建 設	財政融資資金	昭62. 5. 30～平29. 3. 27	49,500,000,000	1,878,641,918	21,853,650,187	(1,958,651,295) 27,646,349,813	-	0.500～6.600	平59. 3
	地方公共団体 金融機構貸付金	平元. 3. 24～平22. 3. 30	11,816,000,000	621,668,985	6,807,693,084	(429,283,239) 5,008,306,916	-	1.700～6.700	平52. 3
	市場公募債	市場公募債計	12,616,000,000	1,983,000,000	1,983,000,000	(1,201,000,000) 10,633,000,000			
	内 訳	平26. 12. 24～平29. 3. 27	1,976,000,000	0	0	(0) 1,976,000,000	100.00	0.210～0.533	平39. 3
		平19. 3. 27～平25. 2. 26	3,445,000,000	1,983,000,000	1,983,000,000	(0) 1,462,000,000	99.99	0.770～1.700	平34. 12
		平26. 1. 28	1,536,000,000	0	0	(0) 1,536,000,000	99.98	0.720	平35. 12
		平20. 3. 26～平22. 9. 28	1,470,000,000	0	0	(1,201,000,000) 1,470,000,000	99.95	1.120～1.420	平32. 9
		平21. 2. 24～平22. 8. 17	1,943,000,000	0	0	(0) 1,943,000,000	99.94	1.080～1.430	平32. 6
		平24. 3. 27	1,318,000,000	0	0	(0) 1,318,000,000	99.93	1.060	平34. 3
		平22. 2. 26	928,000,000	0	0	(0) 928,000,000	99.92	1.380	平31. 12
流域下水道建設事業計		73,932,000,000	4,483,310,903	30,644,343,271	(3,588,934,534) 43,287,656,729				
総 計		2,440,816,637,000	175,973,796,592	898,262,129,794	(157,425,860,368) 1,542,554,507,206				

注 ()内は、平成29年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。